資格法からみた建築士法の法的構造とその問題点

環境形成における設計者の職能に関する研究

THE STRUCTURE OF THE ARCHITECT LAW AND SOME
PROBLEMS, RELATING TO ANOTHER PROFESSIONAL
QUALIFICATION LAWS

A study on profession of built-environment architects

片野 博*, 角銅剛太**

Hiroshi KATANO and Gota KAKUDO

Authors have a purpose to define the profession of built-environment architects who have principal roles making good environment, relating to structure of professional qualification laws. In this process, authors select the Architect Law which is today's only one law having functions associated with design and supervising of physical facilities, and compare to the other 13 laws. The result of research are as follows; the architect law has a complete structure and a independent status from others, but there are some problems concerning with professional registration boards and dependence to Building Law.

Keywords. professional qualification law, architect law, architect registration boards

資格法、 建築士法、 建築士、 士会

1. はじめに

本稿では、現行の資格制度（資格法によるもの）がもっている、その意義と目的、これらを達成するための法的特徴とその限界を明らかにすることにより、新しい設計対象である「環境」を扱うプロフェッションの在り方を導き出すことを目的としている。このために、他の資格法との相違点を探し出すプロセスの中で、現在の環境の中の物的施設の設計・監理者を規定する唯一の法である建築士法（昭和25年法律第202号）の特性を捉え、今後の環境設計家の資格の在り方に関する提言を試みようとするものである。また、一級・二級建築士あわせて現在、約70万人の資格者が存在することは、この資格法の抱えている問題点が社会的に大きいことを意味している。

これまでに、建築士法の抱えている問題点を、建築家の職能の確立を目指すために、その職能組織で多くの議論が闘わされ¹⁾、建築学会においても、建築雑誌上で議論された経緯をもつが²⁾、本稿では、その他の資格法との比較を通じて現行の建築士法の特徴を解明することに

あり、建築家の職能（の確立と拡大）問題とは一線を画す。この理由は、建築士法が資格法の中の一つであり、法的な枠組みを無視しては存在しえないからである。以上のような観点から、本稿では建築士法を他の13資格法と比較しながら³⁾、現在の問題点を明らかにし、従来の建築の枠を超えた、人間生活と総合的に係わる環境設計家に資格を与える（職能として確立させること）際の指針を与えることを目的としている。

研究の方法は、取り上げた14資格法の原文を対象に、各章の構成、内容等を分析の中心とし、これらから直接的に建築士法の特徴を導き出している。この理由は、個々の職能と資格に関する細かな研究はあっても、それぞれのもつ特殊条件がここに取り上げた14資格法全てが同じ精度で扱われているわけではなく、同じ比重で比較を行なうためには、法令の本文を基準に分析を進めた方が適切との判断による。また、資格法の全体構成から幾つかの法を並列的に研究対象に設定し、ある種の結論付けがなされた例がない現状にもよる⁴⁾。

* 九州芸術工科大学環境設計学科 助教授・工博

Associate Prof., Dep. of Environment Design, Kyushu Institute of Design, Dr. Eng.

** 福岡建築事務所 修士(芸術工学)

Fukuoka Architect Firm. Master of Design

2 職能（プロフェッション）と資格法

本稿では、上記に述べたように職能（プロフェッション）のあるべき姿を明らかにすることにはなく、資格法の機能を研究の対象にしているが、最初に何故、資格法が必要であるかを述べる。

高度産業化社会にあって、職業が専門化する傾向は、「二大階級分化」となって現われ、一つは専門職業化の傾向をもつグループと、もう一つは、単純化・ジョブ化するグループが平行的に増大するともいわれている⁵⁾。環境形成における設計者、さらには建築士にあっては、勿論前者のグループに属し、その業を行なう法的根拠を定めた資格法の存在と内容は、社会的に大きな影響力を持っている。すなわち、社会的な要請を果たす職能を規定する機能を資格法はもつといえる。また、特定の職業に対して、社会通念上の「その者（すなわち職能人）」の属性は多岐にわたり、解釈により内容は異なるが、概ね以下の指摘がある⁶⁾。

- ①長期の教育・訓練による高度な理論知識をもち、行為を遂行すること
- ②一定の職業の資格と能力が客観的、歴史的に確立されていること
- ③公的認知の自律的組織が形成され、内部統制を行なっていること
- ④所属メンバーが、共通の職業的アイデンティティを有すること
- ⑤専門的知識により、依頼者の信託に応えること
- ⑥公的・私的福祉を実現する職業倫理と、その職業内の自律性が確保されていること

社会通念上は、優れた専門的知識に裏づけられ、職業人としての倫理観に支えられた高尚な人格からプロフェッションは成り立っていることが分かり、かつ、その社会的地位を自ら（及びその集団）が保持しようとする際の最低遵守条件となるべきものとして資格法が存在する。また、「法は、歴史・社会・民族的な制約の上に成り立つ文化財であり、その制定者の意志が介在し、社会を規制し、その変化を促す側面が含まれている」⁷⁾、とも「制度的保証の対象たる制度（本稿であれば資格法が該当する）は、歴史的、伝統的に形成された既存の客観的な制度でなければならない」⁸⁾ともいわれ、社会の歴史的共通認識に支えられて資格法は誕生してきたが、社会・技術環境の急速な変貌は、制定当時の制約（あるいは既存の客観的な制度）とは条件を異にし、新たな職能に対応する資格法の在り方を探ることも急務である。まさに、「社会の変化を促す側面」を具備させるように。

以上のことから、様々な解釈を抛り所することなく、法律化（不可避的な共通認識）された一定のルールの中から環境形成に係わる職能の在り方を探ることが重要である。法で規定する範囲と社会からの要望内容とは相違

があり、前者は当該資格が公に認知されるための最低限のレベルに属し、本稿の指摘は理想的なプロフェSSIONナル像を示すものではない。

この他に、資格による独占業務と職能関係問題が資格法の中に存在する。すなわち、この専門職が「社会改良の最良の方策であるのか、あるいは公衆に対する陰謀であるのか」という、極端な言い回しから⁹⁾「専門職の特徴とされる、他に抜きんじた知識や技術を保有し、これらが科学・合理的な理論に裏づけられること、そして専門家の倫理に基づいて行動することなどが、当該のプロフェSSIONを他から区分する特徴でなく、むしろその仕事的重要で権威を具備すべきとする社会のエリートや一般の人々の信念である」¹⁰⁾とする意見、さらに、「信頼されるのは専門的権威ではなく、制度的にこれを認める法的権限である」¹¹⁾までの幅広い意見がある。このような見解は、多くの文献中に論じられているが、従来の資格法の視点を見直す契機となるべきものである。

さらに、職能と資格法との関係は、職業選択の自由を謳った憲法第22条との関連によっても捉えられるべきもので、特に業務を独占としている資格法（建築士、医師、歯科医師、薬剤師、公認会計士、司法書士、行政書士、海事代理士、土地家屋調査士、弁護士、税理士などが該当し、本稿で比較のため取り上げた14資格法のうち11を占める）は、第一義的業務の独占性から、さらに派生する「その他の業務」についても結果的に独占を生じさせ、法的には誰もが行なえる「その他の業務」が専門家の枠内に閉じ込められる結果を生ずる。従って、従来の慣習を超えた環境形成に係わる設計家の職能を規定する資格法の在り方は、職業選択の自由との兼ね合いからも取り上げられるべきであり、それだけに内容に関しては難しい面を抱えている。

3 資格法の構成（体系）

a. 資格法の条文構成

今回、建築士法を含め取り上げた14士法は、その目的、制定された時代背景等から同一の条文構成となっていないが、章は概ね「総則」「免許」「登録」「試験」「研修」「業務」「義務」「責任」「懲戒」「士会」「事務所」「法人」「審査会」「雑則」「罰則」「附則」から成り立っている。各士法がこの項目とどのように対応しているかを示したのが表1であり、独立した章だてのもの、同様の内容（条文、法的仕組み）があるものなど様々な形式をもっている。ただ免許と登録の相違は後に述べるようにどちらか一つの形式をとるものであり、表1全てに該当する資格法はない。またここに掲げた「法人」は特殊法人に該当するもので、公認会計士にあっては監査法人が、医師にあっては医療法人が該当する。次に、

表1 資格法の法的構成

	総則	免許	登録	試験	研修	業務	義務	責任	懲戒	職能組織	事務所	法人	審査会	雑則	罰則	附則
建築士法	●	●	×	●	×	●	○	○	○	●	●	×	●	●	●	●
医師法	●	●	×	●	●	●	○	○	○	×	×	第1	●	○	●	●
薬剤師法	●	●	×	●	×	●	○	○	○	×	◎	第2	○	○	●	●
公認会計士法	●	×	●	●	○	○	●	○	○	●	○	●	●	●	●	●
司法書士法	◎	×	◎	◎	×	◎	◎	◎	◎	◎	◎	×	×	◎	◎	◎
行政書士法	◎	×	◎	◎	×	◎	◎	◎	◎	◎	◎	×	×	◎	◎	◎
海事代理士法	●	×	●	●	×	●	○	○	○	×	○	×	×	○	●	●
技術士法	●	×	●	●	○	×	●	○	○	●	○	×	●	●	●	●
土地家屋調査士法	◎	×	◎	◎	×	◎	◎	◎	◎	◎	◎	×	×	◎	◎	◎
弁理士法	●	×	●	○	○	○	●	○	○	●	○	×	●	●	●	●
税理士法	●	×	●	●	×	○	●	○	○	●	○	×	●	●	●	●
保護司法	◎	×	×	×	×	×	◎	◎	◎	×	×	×	×	◎	×	◎
社会・介護福祉士法	●	×	○	○	×	×	●	○	○	×	×	×	×	○	●	●
歯科医師法	●	●	×	●	×	●	○	○	○	×	×	第1	●	○	●	●

※1 医療法参照（医療法人） ※2 薬事法参照（薬事審議会）

- ：当該の「章」として独立して存在しているもの
 ◎：法文中に「章」の構造を持たないが、同様の仕組みが条文中にあるもの
 ○：章が存在するが、その中の条文レベルで規定されるもの
 ×：章、条文等の中に、存在しないもの

それぞれの内容（主たる項目）を簡単に述べると、

- 総則：資格者の使命、任務あるいは、当該資格の目的等から構成されている。「使命」を明記した法律は、新憲法以前から存在していた点に注意が必要となる。
- 業務・義務：業務はそれぞれの法が定義している資格者の行為の中核をなし、その業務に伴って義務が定められている。また業務・義務違反は、懲戒、罰則の対象となる。（詳しくは以降で述べる）
- 免許・登録：「免許の要件又は資格者」「絶対的欠格事由」「相対的欠格事由」「免許の登録」「名簿」「登録の申請・請求」「登録の決定・拒否」「登録変更」「免許又は登録の取消」「審査請求」「登録等の通知・公告」「報告等」「指定登録機関」「委任、免許証、登録税、手数料」等から構成されている。
- 試験・研修：「試験の種類と内容」「試験の施行者」「試験委員」「試験の受験資格・試験の欠格事由」「試験の免除」「研修」等から構成されている。
- 責任・懲戒：「懲戒処分の内容」「懲戒権者」「懲戒事由」「懲戒の手続き」等から構成されている。
- 事務所・法人：「事務所開設の根拠」「同名称」「同登録」「同地域」「同開設者」「同組織」「同義務」「業務の範囲」「懲戒・監督処分」「事務所の報告・検査」等から構成されている。
- 職能組織（士会）：「職能組織の名称」「同区域・法人格」「同目的」「同会則」「同入会・退会手続き」「同役員」「同審査会」等から構成されている。
- 審査会：「審査会の名称」「同設置場所」「同目的」「同組織」「同議決・決議方法」等から構成されている。
- 罰則：「罰則の対象者」「罰則事由」「罰則の内容」等から構成されている。

表1から建築士法の特徴を探ると、研修と法人以外は全ての項目を資格法の中にもつ。研修は公認会計士、技術士、弁護士に該当するのみで、建築士法は法的構成（内容）の面では全てを網羅したものとイえる。社会的奉仕や福祉に関係する「保護司法」「社会・介護福祉士法」を除けば、個人の権利に直接的に関係する資格法は、その骨組みが厳格である。しかし、建築士法にあっては、その内容は、本稿で明らかにするように懲戒、罰則が曖昧で、形式は整っているが厳しさに欠けている。建築以外の物までを拡大して扱う「環境」の設計家の資格法にあっては、建築士法の形式に準拠できても、内容については厳しい規定が必要になるだろう。

b. 免許と登録の関係

先に述べたように、資格法の中では免許を与えるもの、登録が義務化される二つのタイプが存在する。前者の意味は、医師の免許と同じく、法学上の許可にあたり、その効果は一身専属的であるとされ¹²⁾、許可とは法令または行政行為により、広く一般に禁止されている行為について、特定の場合にその禁止を解いて、当該行為を適法に行なえるようにする行政行為を指す¹³⁾。一方、登録は、特定の法律事実または法律関係が存在することを公簿に記載し、公に証明する行政行為を指し、登録されると様々な法的効果が付与される¹⁴⁾。なお、登録が一定の行為の適法要件となる場合には、許可の性質をもつ。以上のことから、資格の付与により業務行為が法的に正当化される点では、「免許」と「登録」に大きな差はないと考えられる。何をもってこの両者の違いが存在するかは本稿の扱う範囲を超えているので、言及を避けるが、職能組織又は指定登録機関が主体となって資格を付与する行為は、免許でなく、登録にあたることだけは指摘でき、運営の主体が公的組織である建築士法は、これに該当しないので許可にあたる。

4 目的と義務・業務

a. 目的

憲法の条文を直接的に引用するか否か、例えば健全な生活を送る基本的人権に係わる弁護士・医師等の場合、納税の義務に係わる税理士・公認会計士等の場合は、資格法が人々の生活と強い係わりをもち、憲法の条文中の表現に近いものが資格法の目的中に表われる。建築士法の目的は、「設計、監理業を行なう（第二条：定義）」なので、憲法に規定された基本的事項の派生型ともいえ、この面からは資格としては二次的ともいえる。

総則で目的のなかで「使命とする」と記載されているのが、弁護士・税理士法であり、他は抽象化した貢献を意味する「寄与する」あるいは「資する」に該当し、建築士法も「建築物の設計、工事監理を行なう技術者の資

格を定めて、その業務の適性化をはかり、もって建築物の質の向上に寄与させることを目的とする」となっている。また、目的の中で使命と任務を掲げた資格法は戦前継承型であり、寄与・資するに該当するものは戦後に新たに制定された法が該当する¹⁵⁾。

b. 業務と義務

ここでは建築士法の中で規定されている業務と義務の特性を他の資格法との比較を通じて明らかにする。それぞれの資格法で規定する義務、業務の関係は表2を参照されたい。

「事務所登録の義務」は、ほとんどの資格法で要求され、資格者の事務所登録を規定している。しかし業としての登録が必要なものであり、所属の資格者全てに要求されるわけではない。但し、建築士法は、資格を持たぬ代表者でも一定の条件を満足すれば、建築士事務所を開設でき(第23条)、資格者と開設者とが一致しないケースも存在する。医師、歯科医師、保護司、社会・介護福祉士、保護司など、個人が対応する資格法では事務所登録の義務は掲げられていない。また、事務所登録には業務を行なう場所を定める機能も含まれている。

「秘密保持の義務」は、医師、薬剤師、歯科医師、建築士、土地家屋調査士の法律では課されていないが、刑法第134条：機密漏洩によれば、「医師、薬剤師、弁護士等が、故なくその業務上取り扱ったことにつき知り得たる人の秘密を漏洩したときは」懲役又は罰金を課すとあり、刑法の「等」の中に建築士が含まれていなければ、秘密保持の面では、土地家屋調査士と同じように問題点を抱えていることになる。

「記録の保持義務」は、医者のカルテのように、業務の適性化と記録を基とした新たな業務との関係で重要なもので、建築士法では第24条により、帳簿の備え付けの他に、図書の保管が義務付けられている。

「会則を守る義務」は、職能組織が資格法により設置義務が課せられる場合と、任意設置のケースがある。この職能組織への参加を義務付けるか否かに関係し、後に述べるように、強制加入の資格法の場合はこの義務が課せられ、建築士法にあっては、課されていない。

この他には、信用失墜、誠実性に関する義務が存在するが、いずれかが充足されればよいので、全てを条件とする資格法は存在しない。建築士法にあっては、「業務関係者に関する義務」と「業務誠実の義務」が課せられている。

c. 業務の求めに応ずる義務

業務の基本にあって、自由業としてのプロフェッションは、基本的には他者からの依頼に対して誰からも束縛されない、自由な立場から業務を行なうものである¹⁶⁾。ここでは、以上から他人の依頼(囑託)により関連業務を行なうものとして、14の資格法をみると、司法書士(

表2 資格法における義務と業務

	建築士	医師	薬剤師	公認会計士	司法書士	行政書士	海事代理士	技術士	土地家屋調査士	弁護士	税理士	保護司	社会・介護福祉士	歯科医師
事務所登録の義務	●		●	●	●	●	●	●	●	●	●			
秘密保持の義務				●	●	●	●	●		●	●	●	●	
記録の保存義務	●	●	●			●	●		●		●			●
自らの業務義務	●	●	●	●			●							●
業務の制限		●	●	●	●			●		●	●			●
業務の求めに応ずる義務		●	●		●	●			●	●				●
会則を守る義務				●	●	●			●	●				
信用失墜行為の禁止				●	●	●		●		●			●	
業務関係者に関する義務	●									●	●		●	
業務誠実義務	●					●	●							

第1条)、弁護士(第2条)、公認会計士(第2条)、土地家屋調査士(第2条)、行政書士(第4条)、税理士(第2条)、海事代理士(第1条)では、細かな表現の違いはあるが、他人の依頼により関連業務を行なうと記され、すべてが「業務」の項の中に含まれている。さらに公認会計士にあっては「報酬を決めて、その業務を行なう」と規定されている。建築士法にあっては、他人の依頼により業務を行なうと規定するのは、第23条(事務所)であって、上記に掲げた資格法の中で重要な位置を占める法文の最初の方ではない。また、周知のようにこの23条は昭和30年の法律第173号第3次改正により追加されたもので、法律が最初に制定された昭和25年には存在しなかった。また建築士法の業務(第4章)では、業務執行(第18条)として、業務の誠実性、建築物の質の向上、設計にあたっての法の遵守、監理が挙げられており、依頼者を明記しない技術士(第2条)は「指導の業務」、社会・介護福祉士(第2条)の「福祉に係ること」と近い関係にある。他人からの依頼により業務が始まると明確に定義付けられた資格法は、人間の基本的権利・義務に係わる資格が該当しているともいえ、資格を有する個人を対象にした場合は、建築士法はこのグループに属さない。

5 試験

a. 資格試験

試験の内容は、その資格に必要な知識、技能あるいは能力について実施され、方法には筆記と口述試験があり、両方を課すもの、筆記試験のものの二様のタイプがある。「・・に必要な専門的知識及び技能について」など抽象的な試験の内容のみを法文中に掲げるものは、建築士(第12条)、医師・歯科医師国家試験(第9条)、薬剤師(第11条)、行政書士(第4条)技術士(第4～6条)、社会福祉士(第5条)が該当し、税理士では試験の方法は、法文中に記されていないが、所得税・法人税法のい

いずれか一科目、その他では相続税・消費税・国税徴収法・地方税法の中から選択、そして会計学の試験を行なう（第6条）と、具体的内容（科目）については法律の中で言及している。法文中に方法まで記されているものには、司法書士（第5条）、土地家屋調査士（第5条）があり、その方法が筆記と口述試験であることが明記されている。海事代理士（第5条）では筆記または口述となっている。弁護士法では、第4条で「司法修習生の修習を終えた者は、弁護士となる資格を有する」と記載されているだけで、司法試験の内容に付いては触れられていない。なお、試験に関する詳細事項は、施行令・省令等で決められている。

特殊な試験は、公認会計士試験の中にみられ、一次試験では、国語、数学、論文等二次試験を受けるに必要な一般学力の判定が行われ、また、二次試験では、会計士補としての専門的学識を、会計学、経営学、経済学、商法について筆記で行ない、三次では公認会計士が具有すべき高度な専門的知識に関して、財務の監査・分析、その他の実務について、筆記及び口述試験が課せられる（第5～10条）。

b. 試験の免除と欠格事由

周知のように、資格法では取得の権利から受験に対して、学歴は問わず¹⁷⁾、試験の合格が資格取得の条件となっている。ここでは各資格法の試験内容には立ち入らず、試験の免除と欠格事由が各資格とどのような関係にあるかを明らかにする。

受験の免除は、同等あるいは上位資格をもてば、受験せずにその資格が得られるもので、この制度の存在は当該資格法の性格を決定しているともいえる。まず「行政書士」では、弁護士・弁理士・公認会計士・税理士は受験が免除され、「税理士」にあっては、弁護士・公認会計士が該当する。一次・二次・三次試験のある「公認会計士」では司法試験・不動産鑑定士試験の一次資格者がその一次試験を免除される。これらの資格法では受験の免除事項が互いに関係していることが分かり、弁護士の資格を有すれば全ての資格が得られることを示し、国民の基本的な人権に関わるこの資格が、ある種のプライオリティを持つことも分かる。その他の資格法にあっては受験の免除に該当するものはなく、建築士法にも該当する資格法がなく、独立性が高いことが分かる。

次に、受験欠格の事由に他の資格法の介在するもの、換言すれば他の資格法で懲戒等を受けた者が受験できない場合は、「税理士」（第4条）では、弁護士が該当し、「公認会計士」（第4条）では税理士、弁護士が、「司法書士」（第4条）では、公認会計士・土地家屋調査士・弁理士・税理士・行政書士が、「弁護士」（第6条）では、弁理士・公認会計士が該当する。その他にあっては、「土地家屋調査士」（第4条）が建築士、司法書士にお

いて、「技術士」が弁理士・建築士・土地家屋調査士の制度にあって懲戒の処分を受けている間は受験できないことになっている。その他、社会福祉士、海事代理士、薬剤師、医師にあってはこの制度は存在せず、建築士にあっては同じである。欠格事由に建築士が該当するものは、技術士・土地家屋調査士の二つあり、逆に建築士の中にはこれがないので、二つの資格に対するプライオリティが存在する。欠格事由からは、当該の資格法の業務の中に関連性があることを示す規程と言い換えられ、受験の免除よりはプライオリティがないが、受験資格に抵触することは、業務の類似性を示し、関連した仕事の範囲（組合せ）にあると資格法の構造から読み取れる。因に建築士法の中での欠格の事由は、第7条：絶対的な欠格事由では、未成年者、禁治産者又は準禁治産者、建築士法の懲戒による取消者が該当し、第8条：相対的な欠格事由では、禁錮刑者、建築士法の違反者が該当し、これらは、建築士法固有のものとはいえず、他の資格法との関係は存在しない。

以上をまとめると、受験の免除からは、建築士法より上位の資格がなく、欠格事由からは、技術士・土地家屋調査士の中に建築士の規程が含まれ、他に対して従属関係がなく、これら二つの条件からは独立した職能の資格法であるといえる。

6 職能組織（士会）

各資格法では、職能組織（士会、協会、それぞれの連合会等の名称があるために、本稿では職能組織と称した。以下同様）の設置が規定され「士」相互の品位の向上とその業務の進歩の機能が課せられている。本稿で扱う14資格法のうち、保護司、海事代理士、社会・介護福祉士、医師、歯科医師、薬剤師には法文上は職能組織の設置を規定する条項はない。また後者3つの資格は歴史的な過程の中でこれを解散した経緯があり、職能組織の権力集中の弊害が法による職能組織の欠如を招き、警戒されたと考えられている¹⁸⁾。職能組織の問題は、加入の形式とその「会」区域と会則の内容に分けられる。また、この種の職能組織の存在は、専門職業の「自律性」を堅持する最後の、かつ強固な砦となっていることが職能確立を問題にする際に主張されている¹⁹⁾。各資格法で規定する職能組織の内容を表3に示す。

a. 職能組織への加入

加入の形式は強制加入と任意加入に分けられ、前者に属するものは、弁護士（各地区の弁護士会と日本弁護士連合会の両者）、司法書士（司法書士会）、公認会計士（日本公認会計士協会）、行政書士（行政書士会）、土地家屋調査士（調査士会、調査士会連合会）、税理士（税理士会、全支部、日本税理士連合会）であり、どちら

表3 各資格法による職能組織の機能（規定）

		職能組織 の名称	職能組織 の区域	職能組織 の会員	入会 義務	会 則	総 会	職能組織の目的、役割							
								指 導 連 絡	監 督	登 録	懲 戒	嘱 託	調 停	建 議 諮 問	
職能組織型	弁護士	弁護士会	地方裁判 所管轄区 域	弁護士	強制	●	●	●	●	●	●	●	●	●	
		弁護士会 連合会	高等裁判 所管轄区 域	弁護士会	任意	/	/	/	/	/	/	/	/	/	
		日本弁護 士連合会	全国	弁護士 弁護士会	強制	●	●	●	●	●	●	×	●	●	
	公認会計士	日本公認 会計士協 会	全国	公認会計 士 監査法人 会計士補	強制	●	●	●	●	●	×	×	●	●	
		司法書士	司法書士 会	法務局等 管轄区域	司法書士	強制	●	×	●	×	×	×	×	×	×
			日本司法 書士会連 合会	全国	司法書士 会	強制	●	×	●	×	●	×	×	×	●
	公共福祉 登記司法 書士協会		法務局等 管轄区域	司法書士	任意	×	×	×	×	×	×	●	×	×	
	行政書士	行政書士 会	都道府県 ごと	行政書士	強制	●	×	●	×	×	×	×	×	×	
		日本行政 書士会連 合会	全国	行政書士 会	強制	●	×	●	×	●	×	×	×	×	
		土地家屋調査士	調査士会	法務局等 管轄区域	土地家屋 調査士	強制	●	×	●	×	×	×	×	×	×
	調査士会 連合会		全国	調査士会	強制	●	×	●	×	●	×	×	×	●	
	公共福祉 登記土地 家屋調査 士協会		法務局等 管轄区域	土地家屋 調査士	任意	×	×	×	×	×	×	●	×	×	
	税理士	税理士会 の支部	税務署管 轄区域	税理士	強制	×	×	●	●	×	×	×	×	●	
		税理士会	国税局管 轄区域	税理士	強制	●	●	●	●	×	×	×	×	×	
		日本税理 士会連合 会	全国	税理士会	強制	●	●	●	●	●	×	×	×	●	
	行政機関型	建築士	建築士会	都道府県 ごと	建築士	任意	×	×	×	×	×	×	×	×	×
			建築士会 連合会	全国	建築士会	任意	×	×	×	×	×	×	×	×	×
		技術士 会	全国	技術士	任意	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
医師、歯科医師、薬剤師、保健司、 海事代理士、社会・介護福祉士					×	×	×	×	×	×	×	×	×		

●：資格法の中に存在する。×：存在しない。/：当該資格法では扱わないもの

かと言うと人の権利・義務に関わる資格が該当し、技術的側面を資格の柱とする、建築士や技術士では任意加入の形式をとっている。本稿で比較のために取り上げた14資格のうちで、職能組織の設置を明文化してない6資格を除くと、強制加入が6資格あり、任意加入の2資格（建築士法が含まれる）の方が例外的ともいえる。また、強制加入の資格は先に述べたように試験合格後は登録になっており、任意加入ではもう一つの免許となっている点にも特徴がある。資格所有者の自主性を尊重するなら、任意加入が適しており、戦後の民主主義時代に新たに制定された資格はこれを根本としていた。

b. 職能組織の区域

連合会は全国組織であるので、ここでは取り扱わず、地方レベルでどのように組織化されているかをとらえる²⁰⁾。職能組織の区域別特性は、「〇〇県〇〇士会」と表わせられるような都道府県単位と国の出先機関単位に区分できる。前者に属するものは、行政書士、建築士が該当し、後者に属するものは、弁護士（地方裁判所管轄区域）、司法書士（法務局等管轄区域）、土地家屋調査士（法務局等管轄区域）、税理士（国税局管轄区域）が該当する。各職能組合の監督省庁もこの区分に従い、都道府県レベルの区域を単位とする職能組織は、知事がこの役割を果たす²¹⁾。これは、地方自治法第148条により国の業務を管理し、これを執行する役割が知事に託されているからである。また同法2条では地方公共団体は国事務に属さない事務を処理するとし、この中には国立の教育、医療機関の他に、司法に関する事務も含まれ、裁判所や法務局等の事務に該当する資格（弁護士、司法書士、税理士、土地家屋調査士）は、所謂県レベルとは異なった枠組みの中で職能組織が形成されている。一般に国の事務を扱う方が都道府県レベルよりも大きな印象を受けるが、税理士会の支部が税務署管轄を区域とするように、区域の大きさとは関係していない。

c. 会則の内容

一般に職能組織の会則は、法により会則の記載事項が決められ、一般的な会の設立・運営に係わる「会則」「総会」と職能組織の目的・役割に関する「指導連絡」「監督」「登録」「懲戒」「嘱託」「調停」「建議・諮問」等から構成されている（表4参照）。当然のことながら強制加入の職能団体では細かな会則設置が義務付けられ、表4から明らかなように弁護士が特に厳しく、公認会計士、税理士もこれに続いている。任意加入となる建築士、技術士は当該の資格法の中で職能団体の会則に係わる部分は定められておらず、建築士法第22条の2では、建築士会及び建築士会連合会を設置できる旨の規程と、極めて抽象的な会の役割「建築士の品位の保持及びその業務の進歩改善に資するため会員の指導及び連絡に関する事務を行なうことを目的とする」としている。

以上は各資格法による職能組織の規程であり、各組織が持つ会則の内容ではないが、建築士会への任意加入は、会員の自発的な業務の改善と指導に重きを置き、会の規律、職能人としての倫理を外の社会に示し、かつ自らを守る姿勢とは異なっている。例えば、職能組織がそのプロフェッションとしての自律と倫理性を守るために、弁護士会の行なう懲戒の厳しさは、懲戒委員会が直接所属の弁護士に対する事件を扱い（士法第56条）、この懲戒処分は我が国の司法制度の中では、第一審裁判と同種の役割を果たす²²⁾。しかし個人資格が必ずしも業とは結びついていない医師を代表とする資格は、職能組織の設

表4 職能組織の会則

	弁護士会	日本弁護士連合会	日本公認会計士協会	税理士会	日本税理士会連合会	司法書士会	日本司法書士会連合会	行政書士会	日本行政書士会連合会	土地家屋調査士会	日本土地家屋調査士会連合会
名称、事務所の所在地	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
役員に関する規定	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
会議に関する規定	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
会費、会計及び資産に関する規定	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
報酬に関する規定	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
入会及び退会（脱会）に関する規定	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
会員の品位保持に関する規定			●	●	●	●	●	●	●	●	●
登録に関する規定	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●	●
その他士会の目的達成に必要な規定						●	●	●	●	●	●
資格審査会に関する規定	●	●	●	●	●					●	
定期総会の開催、総会の議決	●	●	●	●	●						
執務、業務執行に関する規定	●	●				●				●	
無資力者の為にする扶助、業務に関する規定	●	●		●	●						
実務補習、修習に関する規定	●	●	●								

置をその資格法の中で規定していない。技術士を含め建築士法は、職能組織の設置を規定しながら、中途半端な扱いになっている。

7 他の法令との関係

建築士法ではその定義（第2条7、8）の中で建築士とその扱う範囲が建築基準法に従って決められている。14の資格法を比較した結果では、建築士法のように他の法律とペアになって機能するようなものはない。各資格法の中には法律で規定される以外の細かな規則を各省庁への委任の形をとっている。具体的には「行政書士」にあっては、法律に定める以外の業務執行・士会及び連合会に関する必要事項は自治省令（第20条）により、「司法書士」では、試験・資格の認定・登録及び業務執行並びに協会設立の必要な事項が法務省令（第18条）により、「公認会計士」では、試験の細目が大蔵省令（第16条）、「土地家屋調査士」では帳簿と関係書類の保管が法務省令（第10条）により、「海事代理士」では、帳簿の記載事項が運輸省令（第21条）により、「技術士」では、試験科目・受験手数料・試験事務の引継ぎ、その他試験に必要な事項について総理府令（第31条）により、「社会・介護福祉士」では、試験・養育施設の規定・登録などが厚生省令（第44条）により、薬剤師では、試験科目・受験手続等が厚生省令（第18条）により定められている。

これらは、試験や登録・士会などの細かな規定に該当し、同種の省令による規定は、建築士法にあっては、中央試験機関が記載すべき帳簿の内容を規定（第15条の10）、工事監理結果報告に関するもの（第20条）等が存在するが、その他に、別の法律が一つの独立した法的骨組み

に内在し、条件となっている例はない。すなわち、建築士法では、第2条の定義中に表れる規定、第3条の資格者でなければ担当できない建築物の定義に建築基準法が用いられている。また、業務執行に関する第18条では、「建築士は、設計を行なう場合においては、これを法令（建築基準法、同法施行令、同法施行規則）又は条令の定める建築物に関する基準に適合するようにしなければならない」と規定されている。さらに、建築基準法でも、「建築物の設計及び工事監理」の項（第5条の2）において、「建築士法第三条から第三条の三までに規定する建築物の工事は、それぞれ当該各条に規定する建築士の設計によらなければ、することができない」とされ、建築基準法と建築士法が互いに入れ子の関係にあり、従って建築士法は他の法律と補完することにより、はじめて資格法の機能が充足されることになる²³⁾。

資格者が建築基準法の内容を遵守しても、まだ完全でないのか、確認申請・検査段階（一部は建築士の業務に委任されているが）において、建築主事による法の内容のチェックが存在している。建築主事の設置は、①建築物が日常生活の基盤で、肌理細かな執行が必要、②建築行政が良好な市街地の形成を維持すること、③地域の実情に応じた配慮が社会の形成に資すること等が、地方公共団体に専門技術職員（建築主事）を配置する理由であり、そのチェックは適法か否かの技術に関係し、裁量の余地がなく、さらに確認申請事務は迅速な処理が必要のため、不可欠なものといわれている²⁴⁾。しかし、専門的知識が問われる資格試験をクリアしたプロフェッショナルが、法律（建築基準法）の記載内容を遵守しても、なおかつ、地方公共団体の技術専門職員の承認が必要とされる仕組みがある。確認申請行為は、完成した建築物の結果に対してだけでなく、設計段階（建築物完成の予測的レベル）で、ほぼ悉皆的に対象になる点が他の資格法と大きく異なっている。このような制度は、その職業人としての倫理性が欠如していると判断せざるを得ないし、新たな設計領域である「環境」を対象とすると、従前のような、技術のレフリーたる建築主事の存在と建築基準法と資格法との関係は問い直される必要がある。先にプロフェッショナルと資格法のところで述べたように、長期の教育・訓練に裏づけられ、一定の能力もち、職業人としての倫理性を具有する社会的通念に支えられた資格者の地位が、行政により破壊されるものともいえる。また、資格制度は制度の意義と目的から、

①業務独占資格（有資格者のみを当該業務に従事させる。

本稿の資格では、医師、弁護士、税理士、行政書士、司法書士、海事代理士、建築士などが該当する）

②必置資格（一定の事業活動に伴う危険性を防止するためのもの。本稿の比較資格では該当なし。保母、高圧ガス製造保安責任者等）

③名称独占資格（国民の利便や職業人の資質向上のために一定の称号を与えるようなもの。調理師、施工管理技士等。本稿の比較資格では技術士）に分類されるが²⁵⁾、国家資格のベースをなす業務独占資格に位置づけられている建築士法も、上記のようなプロフェッショナルの係わり方であれば、実態としては名称独占資格のレベルに留まってしまう危険性が内在しているといえよう。

8. 結 語

以上、建築士法の特徴をみてきたが、法体系からは、社会的に、業務独占資格として認知されるに必要な項目は具備されている。業務の面では、他人からの依頼による業務については、事務所の項に規定されているが、資格者個人の問題でなく、業務独占資格よりは、技術士のような名称独占資格に近い。他の資格法との関連（受験と欠格事由）からは、独立性の高いことがわかった。しかし、環境設計家の職能が資格法で規定されるようになれば、建築士法と「入れ子」関係が生ずる可能性が高く、

このような事態になれば、両者の違いが明確にされるような新たな資格法の仕組みが必要となる。

職能組織については、任意加入の問題が指摘できる。所謂自由業の立場を尊重すれば、任意であるべきかもしれないが、他から命令を受けない、有資格者として個人を基調とするもの（例えば弁護士）であれば、当該職能を自身で守るためにも、組織参加は不可欠といえよう。また、環境形成の面からは、活動実態と関係の薄い都道府県単位より、小さな区域、あるいは逆に大きな区域をその対象とすることも考えられる。

他の法律の関係では、建築基準法との補完関係が強く、建築士法の特徴がここにある。この法律の存在が、独立した職能となる建築家を確立させる際のネックとも言えよう。

環境形成のための設計家の職能を規定する資格法は、現行建築士法の改善となるであろうが、他の法律（例えば建築基準法）に依存しなくとも専門的知識と実践力によりその職能を達成できる能力を義務付けること、自らを倫する職能組織の参加方式を具備することが不可欠と思われる。

[注]

- 1) 例えば、「プロフェッショナル・ライアビリティの確立。特に建築家と責任について」、建築家協会、建築家、1969年春号「建築家の地位向上と責任の強化」、建築家協会、建築家、1969年夏号、p58、
- 2) 例えば、戦前においては、大正14年 9月号、伊藤文四郎の「社会における建築家の地位」、建築士法制定当時であれば、昭和25年 8月号、小宮賢一の「建築基準法と建築士法」、同じ著者による、昭和26年9月号の「建築士の設計と工事監理」、その後は昭和40年6月号、太田実の「都市計画における建築家の役割」、53年 5月号、谷重雄の「建築における資格と教育」など。
- 3) 本稿で取り上げた資格法は、以下の通りである。なお、その選定基準は、根拠となる法律が独立したもので、社会的な機能が建築士法と同等、またはそれ以上のもの、多様な業種にわたること、法の制定時期に幅を持たせること（すなわち戦前継承型を含む）等である。
 - ・公認会計士法（昭和23年法律第 103号／改正昭和61年 5月23日法律66号）
 - ・医師法（昭和23年法律第 201号／改正昭和57年 7月23日法律69号）
 - ・歯科医師法（昭和20年法律第 202号／改正昭和57年 7月23日法律69号）
 - ・弁護士法（昭和24年法律第 205号／改正昭和61年 5月23日法律66号）
 - ・司法書士法（昭和25年法律第 197号／改正昭和60年 6月28日法律89号）
 - ・保護司法（昭和25年法律第 204号／改正昭和47年 7月 1日法律 111号）
 - ・土地家屋調査士法（昭和25年法律第 228号／改正昭和60年 6月28日法律86号）
 - ・行政書士法（昭和26年法律第 4号／改正平成 3年 4月 2日法律25号）
 - ・海事代理士法（昭和26年法律第32号／改正昭和60年12月24日

法律 102号）

- ・税理士法（昭和26年法律第 237号／改正平成 3年 5月15日法律73号）
 - ・技術士法（昭和32年法律第 124号／改正昭和60年 6月28日法律86号）
 - ・薬剤師法（薬事法昭和23年法律第 197号／改正平成 4年 5月20日法律46号）
 - ・社会福祉及び介護福祉士法（昭和62年法律第30号／改正平成 3年 6月 3日法律67号）
- なお、分析に使用した資格法は上記の最終改正版とし、出典は「現行日本法規」ぎょうせい社版である。この他に、弁理士や不動産鑑定士も主要な資格であるが、前者は約7000人しか存在せず、後者は「士法」をもっていないことから、除いている。
- 4) 他の資格との比較の既往の研究や論文は、たとえば、建築雑誌、昭和48年10月号の特集「設計者と制度」の中で、「医師制度について（川上武）」、「弁護士制度について（福原忠男）」でも、明らかにされているが、本稿のように、他の資格法と比較しながら、建築士法を扱っていない。また、石村善助は、法律時報第56巻 3号、1984年の中で、「資格法の法的構造」と題する論文の中で建築士法の特徴を指摘しているが、その内容は、多くが建築家の職能に係わり、他の資格法との比較では捉えることを目的としていない。
 - 5) 中野秀一郎：プロフェッションの社会学、木鐸社、昭和58年、p60による
 - 6) 寿里 茂：職業と社会、学文社、p37による。また、石村善助：現代のプロフェッション、至誠堂、昭和52年、2刷、p18には外国人による5つのプロフェッションの定義が掲げられている。この他にも、様々な説があるが、このような内容に集約できる
 - 7) 末川博・編：法学入門（第3版）、有斐閣、1990、p17
 - 8) 芦辺信吾：演習法学、青林書院、1987、p167による
 - 9) 進藤雄三：医療の社会学、世界思想社、1990、p136を筆者がまとめた。

- 10) 園田恭一郎編：社会学と医療、弘文堂、1992、p82を筆者がまとめた。
- 11) エリオット・フリードソン、進藤雄三訳：医療と専門家支配、恒星社厚生閣、1992、p110
- 12) 建築士法の解説、建設省住宅局建築指導課監修、日本建築士会連合会発行、昭和60年、p61
- 13) 河本一郎・中野貞一郎：法学用小辞典、有斐閣1993、p65。また、同書によれば（p239）、特定の者に対して、人が自然の状態では有しない、新たな権利、権利能力、行為能力などに法的地位を付与する行政行為として「特許」を挙げている。
- 14) 前掲書、河本一郎・中野貞一郎、p235
- 15) 本稿で取り上げた資格法は全てが戦後制定のものであるが、明治期から資格制度は施行されており、新憲法下引き続いて制度が保証された例が有るのでこのような表現を用いた。
- 16) 森岡清美・他編、「新社会学辞典」、有斐閣、1993年、p670によれば、自由業は一定の雇用によらず、専門的知識や技術に依拠して独立に営む職業を指し、従業上の地位の分類では自営業主にあたる。また、イギリスのプロフェッションの考え方では委任的・専門的・自営的な要素をもつ職業を総称するものとしている。
- 17) 医師のみは大学卒としている（但し旧医師法、旧国民医療法該当分を除く）
- 18) 建築雑誌 昭和48年10月号、川上武：わが国における医師制度の成立過程と今日的課題 1973、p1111
- 19) 例えば、前掲書、中野秀一郎、p214
- 20) 公認会計士と技術士は、全国一本のみの組織をもつ
- 21) 原田尚彦：地方自治法の法としくみ、学陽書房、1991によると、国の仕事として実施する「機関委任事務」となる
- 22) 石村善助「現代のプロフェッション」至誠堂、昭和52年、2刷、p147
- 23) 前掲書、石村善助：「資格法の法的構造」p67の指摘。また、「建築行政実務講座7. 建築」、建築行政実務研究会編、第一法規出版、昭和53年、p194による。
- 24) 「建築行政実務講座7. 建築」、建築行政実務研究会編、第一法規出版、昭和53年、p37
- 25) 臨時答申「許認可等の整理合理化について」（第三部会、昭和57年）、「臨調最終提言」、行政管理研究センター、p391を要約した。また、星野恵子「建築関連の職業資格について」、日本建築学会全国大会学術講演梗概集F、1991年、p681では、この三つの分類方式を使用している。

(1994年4月5日原稿受理、1994年10月25日採用決定)